

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2023年12月11日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

【会社名】 株式会社フィット

【英訳名】 Fit Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴江 崇文

【本店の所在の場所】 徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39番地 1

【電話番号】 088-624-7301

【事務連絡者氏名】 執行役員 溝手 妥

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目11番5号 CROSS OFFICE 渋谷 Medio8E

【電話番号】 03-6433-5560

【事務連絡者氏名】 執行役員 溝手 妥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2022年5月1日 至2022年10月31日	自2023年5月1日 至2023年10月31日	自2022年5月1日 至2023年4月30日
売上高 (千円)	4,495,824	4,625,874	8,853,977
経常利益 (千円)	291,704	191,262	515,286
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	171,670	111,132	323,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,720	111,132	319,342
純資産額 (千円)	4,601,748	4,813,716	4,751,494
総資産額 (千円)	10,142,063	9,840,895	10,302,784
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.13	27.27	79.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.10	27.09	79.35
自己資本比率 (%)	45.3	48.9	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,083	884,197	382,947
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,491	323,281	101,384
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,768	875,388	361,816
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,652,351	1,628,803	1,943,275

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年8月1日 至2022年10月31日	自2023年8月1日 至2023年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.07	20.53

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、株式会社ビットスタイルリノベーションの全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、依然として続く物価高騰による欧米を中心とした金融引き締め  
の長期化や中国における不動産市場の低迷により減速傾向となりました。我が国においては、コロナ終息による消  
費活動の活発化、インバウンド需要の回復、半導体不足の解消などにより経済活動が正常化する一方で、海外経済  
の減速や円安・物価高の影響もあり個人消費が減少するなど力強さに欠ける状況となりました。

そのような状況の中、世界における再生可能エネルギーの導入は加速しております。ウクライナ戦争の長期化に  
伴い、エネルギー安全保障への意識の高まりからの化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトも進ん  
でおります。

日本においては、物価高騰が続く中、再生可能エネルギーの導入が一段と進んでおり、国による政策も相まって  
再生可能エネルギーへの期待と存在感が一層高まっております。

当社グループにおきましては、太陽光発電施設及び太陽光発電システム標準搭載の住宅を中心に、環境問題に取  
り組む企業や個人のお客様のニーズにお応えし、太陽光発電による再生可能エネルギーの創出に取り組んでまいり  
ました。

加えて、クリーンエネルギー商品、情報・サービスのマーケットプレイス「脱炭素デキルクン」の開発を行い、  
事業のDX化、コンテンツ及び会員を増やす取り組みを進め、今後の収益基盤の安定化に向け注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,625,874千円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益  
200,911千円（前年同四半期比34.2%減）、経常利益191,262千円（前年同四半期比34.4%減）、親会社株主に帰属  
する四半期純利益111,132千円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は8,056,167千円（前連結会計年度末8,433,099千円）とな  
り、376,931千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が314,471千円、製品が262,958千円、販売用不動産が  
122,835千円減少した一方で、仕掛品が123,585千円、売掛金が103,556千円、前渡金が85,689千円増加したこと等  
によるものです。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,784,727千円（前連結会計年度末1,869,685千円）とな  
り、84,958千円減少しました。主な要因は、有形固定資産が190,336千円減少した一方で、無形固定資産が142,710  
千円増加したこと等によるものです。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は3,082,971千円（前連結会計年度末3,410,178千円）とな  
り、327,206千円減少しました。主な要因は、短期借入金が652,640千円減少した一方で、前受金が261,561千円、未  
払法人税等が56,882千円それぞれ増加したこと等によるものです。

##### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,944,207千円（前連結会計年度末2,141,112千円）とな  
り、196,905千円減少しました。主な要因は、長期借入金が183,763千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,813,716千円(前連結会計年度末4,751,494千円)となり、62,222千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により111,132千円増加した一方で、配当金の支払いにより48,909千円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,628,803千円となり、前連結会計年度末に比べ314,471千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、884,197千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益191,262千円の計上、棚卸資産の減少額511,622千円、前受金の増加額261,561千円等があったことにより資金が増加した一方で、その他の流動資産の増加額99,477千円等があったことにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、323,281千円の減少となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が230,283千円、有形固定資産の取得による支出が99,362千円等があったことにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、875,388千円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額652,640千円、長期借入金の返済による支出が573,942千円等があったことにより資金が減少した一方で、長期借入れによる収入400,000千円等があったことにより資金が増加したことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(9) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(会社分割による持株会社体制への移行及び定款変更の効力発生日の延期)

当社は、2023年6月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社である株式会社Plus one percent及び分割準備会社2社(株式会社フィットスマートホーム分割準備会社及び株式会社フィットファシリティ分割準備会社)に対し、当社のクリーンエネルギー事業、スマートホーム事業、ファシリティ事業及び間接部門に係る事業を承継させる吸収分割を行うため、2023年7月11日付で分割準備会社2社を設立、各承継会社との間で吸収分割契約を締結し、2023年7月27日開催の第15回定時株主総会において、吸収分割契約について承認可決されました。

当第2四半期連結会計期間において、当初予定していた会社分割の効力発生日を、2023年10月10日開催の取締役会決議に基づき変更いたしました。

#### 1. 会社分割の効力発生日の変更

変更前	変更後
2023年11月1日(予定)	2024年5月1日(予定)

#### 2. 変更の理由

新設した事業運営会社において事業運営に必要な許認可等の取得につき、当初の見込み以上の期間を要すると見込まれるため、持株会社体制への移行の効力発生日を2024年5月1日に延期することといたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,284,200	4,284,200	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。また、単元株式 数は100株であります。
計	4,284,200	4,284,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日	-	4,284,200	-	980,201	-	950,188

(5) 【大株主の状況】

2023年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エフピーライフ	徳島県徳島市南田宮二丁目3番102号	2,510	61.58
鈴江 崇文	徳島県板野郡松茂町	505	12.40
尾崎 昌宏	東京都世田谷区	162	3.97
佐久間 淳一	神奈川県横浜市緑区	34	0.85
フィット従業員持株会	東京都渋谷区渋谷二丁目11番5号	27	0.67
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	23	0.58
西村 茉旺	東京都渋谷区	23	0.56
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	21	0.52
福富 勝	神奈川県平塚市	13	0.33
森本 恒之	神奈川県三浦郡葉山町	12	0.31
計		3,334	81.80

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が208,370株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,072,800	40,728	
単元未満株式	普通株式 3,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,284,200		
総株主の議決権		40,728	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フィット	徳島県板野郡松茂町中喜来 字群恵39番地 1	208,300	-	208,300	4.86
計		208,300	-	208,300	4.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年8月1日から2023年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年5月1日から2023年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,003,275	1,688,803
売掛金	156,444	260,001
販売用不動産	2,344,890	2,222,054
製品	894,845	631,887
仕掛品	793,794	917,380
材料貯蔵品	59,929	74,441
前渡金	108,624	194,314
営業投資有価証券	1,782,095	1,729,298
その他	298,612	347,399
貸倒引当金	9,413	9,413
流動資産合計	8,433,099	8,056,167
固定資産		
有形固定資産	1,186,714	996,377
無形固定資産	179,608	322,318
投資その他の資産		
その他	503,363	466,031
投資その他の資産合計	503,363	466,031
固定資産合計	1,869,685	1,784,727
資産合計	10,302,784	9,840,895
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	641,741	688,788
1年内返済予定の長期借入金	599,790	609,611
短期借入金	1,297,510	644,870
未払法人税等	34,048	90,931
前受金	377,772	639,333
賞与引当金	56,600	65,383
役員賞与引当金	9,000	4,500
完成工事補償引当金	57,039	50,658
その他	336,675	288,895
流動負債合計	3,410,178	3,082,971
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,541,585	1,357,822
繰延税金負債	528	724
資産除去債務	11,846	4,584
その他	287,152	281,075
固定負債合計	2,141,112	1,944,207
負債合計	5,551,290	5,027,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	980,201	980,201
資本剰余金	950,188	950,188
利益剰余金	2,995,880	3,058,103
自己株式	174,983	174,983
株主資本合計	4,751,285	4,813,508
新株予約権	208	208
純資産合計	4,751,494	4,813,716
負債純資産合計	10,302,784	9,840,895

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
売上高	4,495,824	4,625,874
売上原価	3,395,628	3,415,953
売上総利益	1,100,195	1,209,921
販売費及び一般管理費	794,902	1,009,009
営業利益	305,293	200,911
営業外収益		
受取利息	87	66
受取損害賠償金	-	7,500
受取保険金	4,273	5,514
助成金収入	2,633	228
その他	4,700	5,643
営業外収益合計	11,695	18,952
営業外費用		
支払利息	19,064	17,841
社債利息	1,268	1,083
為替差損	282	-
支払手数料	2,072	2,475
損害賠償金	150	7,085
その他	2,446	115
営業外費用合計	25,284	28,602
経常利益	291,704	191,262
特別損失		
固定資産除売却損	219	-
投資有価証券評価損	14,700	-
特別損失合計	14,919	-
税金等調整前四半期純利益	276,785	191,262
法人税、住民税及び事業税	88,588	81,679
法人税等調整額	18,476	1,549
法人税等合計	107,064	80,129
四半期純利益	169,720	111,132
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,949	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,670	111,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	169,720	111,132
四半期包括利益	169,720	111,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,670	111,132
非支配株主に係る四半期包括利益	1,949	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	276,785	191,262
減価償却費	34,696	30,401
のれん償却額	17,541	82,944
賞与引当金の増減額(は減少)	2,765	4,283
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7,270	6,381
受取利息	87	66
支払利息	19,064	17,841
社債利息	1,268	1,083
売上債権の増減額(は増加)	541	97,883
営業投資有価証券の増減額(は増加)	66,755	35,320
棚卸資産の増減額(は増加)	36,083	511,622
前渡金の増減額(は増加)	85,743	85,689
仕入債務の増減額(は減少)	206,489	47,046
投資有価証券評価損益(は益)	14,700	-
前受金の増減額(は減少)	44,352	261,561
その他の流動資産の増減額(は増加)	89,611	99,477
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,246	45,441
その他	1,372	37,143
小計	275,849	885,573
利息及び配当金の受取額	87	66
利息の支払額	19,699	16,675
保証料の支払額	2,310	-
法人税等の支払額	232,843	27,213
法人税等の還付額	-	42,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,083	884,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	523	261
差入保証金の差入による支出	49	4,530
差入保証金の回収による収入	-	371
出資金の払込による支出	2,000	10
有形固定資産の取得による支出	12,682	99,362
無形固定資産の取得による支出	8,271	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	230,283
その他	12	10,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,491	323,281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,120	652,640
長期借入れによる収入	90,000	400,000
長期借入金の返済による支出	384,513	573,942
株式の発行による収入	580	-
配当金の支払額	40,714	48,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,768	875,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	371,177	314,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,023,529	1,943,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,652,351	1,628,803

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ビットスタイルリノベーションの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第2四半期連結会計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の構築物・機械装置等に計上されていた209,307千円を流動資産の「販売用不動産」に振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
給料及び賞与	264,899千円	323,569千円
賞与引当金繰入額	55,902	64,433
支払手数料	90,763	129,400
減価償却費	10,028	11,660

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
現金及び預金勘定	1,652,351千円	1,688,803千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	60,000
現金及び現金同等物	1,652,351	1,628,803

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月28日 定時株主総会	普通株式	40,748	10.00	2022年4月30日	2022年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月27日 定時株主総会	普通株式	48,909	12.00	2023年4月30日	2023年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)  
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)  
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

2021年11月30日に行われた株式会社Plus one percentの株式取得における200,000千円の条件付取得対価(アーンアウト対価)の支払いが確定したことにより、2023年8月31日に支払いを実行いたしました。条件付取得対価については、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、当第2四半期連結会計期間にのれんの金額200,000千円及びのれんの償却額63,888千円を追加計上しており、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において136,111千円となっております。

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2023年7月31日をみなし取得日とした株式会社ビットスタイルリノベーションの全株式を取得に係る企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定の結果、暫定的に算定されたのれんの金額に変更はありません。また、のれんの償却期間は5年間としております。

(収益認識関係)

当社グループは単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービスの対象領域別に分解した情報は下記のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)  
 (単位:千円)

	報告セグメント
	脱炭素デキルくん事業
不動産及び設備	3,731,825
その他	763,998
顧客との契約から生じる収益	4,495,824
その他の収益	-
外部顧客への売上高	4,495,824

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)  
 (単位:千円)

	報告セグメント
	脱炭素デキルくん事業
不動産及び設備	3,882,256
その他	743,618
顧客との契約から生じる収益	4,625,874
その他の収益	-
外部顧客への売上高	4,625,874

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円13銭	27円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	171,670	111,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	171,670	111,132
普通株式の期中平均株式数(株)	4,075,161	4,075,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円10銭	27円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,462	26,482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月11日

株式会社フィット  
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 将 弘 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィットの2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年8月1日から2023年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年5月1日から2023年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィット及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。